特許協力条約 発信人 日本国特許庁(国際調査機関) REC'D 2 1 APR 2005 出願人代理人 **WIPO** PCT 磁卷 正憲 様 あて名 PCT T 100-0011 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 [PCT規則43の2.1] 富国生命ビル5階 発送日 19, 4, 2005 (日.月.年) 今後の手続きについては、下記2を参照すること。 出願人又は代理人 04NPCT011 の街類記号 国際出願番号 国際出願日 侹先日 (日.月.年) PCT/JP2004/019589 (日.月.年) 08.01.2004 28. 12. 2004 国際特許分類(IPC) Int. Cl. ' H01L29/78, H01L21/336, H01L29/786 出願人(氏名又は名称) 日本電気株式会社 1. この見解書は次の内容を含む。 |X| 第 I 欄 見解の基礎 . 第Ⅱ欄 優先権 第皿棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 第IV欄 発明の単一性の欠如 第V棚 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明・ 第VI概 ある種の引用文献 第VII欄 国際出願の不備 第四棚 国際出願に対する意見

2.今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解音が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解告を作成した日 29:03.2005			
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 松嶋 秀忠	4 M	9836
日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-89.15 東京都千代田区版が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内	9線 3	460

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎	
1. この見解書は、7	F記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
この見解書は	
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	明示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 解告を作成した。
a. タイプ	配列表
	■ 配列表に関連するテーブル
b. フォーマット	一
	コンピュータ読み取り可能な形式
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
•	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
3. 🗌 さらに、配列	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出際後に提出したまではた。
3.	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出
· - 1-100 \$ 1/4 114 11/1/20	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出
あった。	- Mic Mem C に Mic
あった。	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述者の提出
あった。	- Mic Mem C に Mic
あった。	であるら、又は、山根時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出
あった。	であるら、又は、山根時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出
あった。	であるら、又は、山根時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出

国際調査機関の目

			国际田旗番号	PCT/JP2004/0	19589
第	V 欄 新規性、進歩性又は産業」 それを裏付る文献及び競り	<u>-</u> の利用可能性について }	てのPCT規則43の2.1(a)	(i)に定める見解、	
1.	見解				
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-17		有
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-17		有 無
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-17		有 無
2.	文献及び説明				
	文献1:M. Tamura et a. Si, 1998 Internation Proceedings, pp. 742 文献2:H. CH. Wang et Integration, IEDM 2 文献3:JP 2000-286418 文献4:JP 10-270685 A 文献5:US 2003/022702 全文, 全図 文献6:JP 2001-217433 文献7:J. L. Hoyt et al pp. 23-26 文献8:JP 10-106966 A 文献9:JP 10-214906 A	onal Conference 4-747 tal., Substrat 2003, pp.61-64 3 A(株式会社日3 A(火ニー株式会社 29 A1(AMBERWAVE 3 A(三星電子株式 、Strained Si (新日本製鐵株式 (松下電器産業材 載された発明は	e on Ion Implanta ce-Strained Silica 立製作所)2000.10. 立製作所)2000.10. 生)1998.10.09,全 SYSTEMS CORPORAT 式会社)2001.08.10. licon MOSFET Tech 式会社)1998.04.24 朱式会社)1998.08.	tion Technology on Technology: Prod 13, 全文, 全図 之文, 全図 FION) 2003.12.11, D, 全文, 全図 anology, IEDM 2002, 1, 全文, 全図 11, 【0154】	cess

-10585576

9836

3460

4 M

特許協力条約 発信人 日本国特許庁 (国際調査機関) REC'D 21 APR 2005 出願人代理人 PCT **WIPO** 藤巻 正嶽 様 あて名 PCT 〒 100-0011 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 [PCT規則43の2.1] 富国生命ビル5階 19, 4, 2005 発送日 (日.月.年) 今後の手続きについては、下記2を参照すること。 出願人又は代理人 の啓類記号 04NPCT011 国際出願番号 国際出願日 優先日 PCT/JP2004/019589 (日.月.年) (日.月.年) 28. 12. 2004 08.01.2004 国際特許分類(IPC) Int. Cl. 7 H01L29/78, H01L21/336, H01L29/786 出願人(氏名又は名称) 日本電気株式会社 1. この見解書は次の内容を含む。 |X|| 第 I 欄 見解の基礎 . 第 用 栩 原 先 権 第皿棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 第IV欄 発明の単一性の欠如 第V棚 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明・ 第VI枫 ある種の引用文献 第VI欄 国際出願の不備 第四個 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規則66.102(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解費は国際予備審査機関の最初の見解費とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。 見解書を作成した日 29: 03. 2005

特許庁審査官 (権限のある職員)

電話番号 03-3581-1101 内線

松嶋 秀忠

東京都千代田区設が関三丁目4番3号 様式PCT/ISA/237 (安紙) (2004年1月)

郵便番号100-89.15

日本国特許庁 (ISA/JP)

名称及びあて先

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/019589

第 Ⅰ 梱 見解の基礎			
1. この見解書は、7	下記に対	示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。	
□ この見解書は		語による翻訳文を基礎として作成した。 めに提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。	
2. この国際出願で関 以下に基づき見解	月示され 7書を作	れかつ請求の 範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 作成した。	
a. タイプ		配列表	
		配列表に関連するテーブル	٠
b. フォーマット		咨面	
		コンピュータ読み取り可能な形式	
c. 提出時期		出願時の国際出願に含まれる	
		この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された	
•		出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された	
3 さらに、配列 た配列が出願 あった。	表又はi 時に提	配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して 出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の#	提出し 提出が
4. 補足意見:			
	·=·	· ·	
			İ

第V棚 新規性、進歩性又は産業上の				
それを裏付る文献及び説明)利用可能性について 	でのPCT規則43の2.1(a)	i)に定める見解、	 _
1. 見解				
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-17	·	有
進歩性(IS)	請求の施囲 請求の範囲	1-17		有 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-17		有 無
文献1:M. Tamura et al., Si, 1998 International Proceedings, pp. 744-7 文献2:H. CH. Wang et al., Integration, IEDM 200 文献3:JP 2000-286418 を文献4:JP 10-270685 A(文献5:US 2003/0227029全文,全図文献6:JP 2001-217433を文献7:J. L. Hoyt et al., pp. 23-26文献8:JP 10-106966 A(教文献9:JP 10-214906 A(教育:JP 2001-2174906 A(教育:JP 2001-2174906 A(教育:JP 10-214906 A(JP 10-2149	al Conference 747 al., Substrat 03, pp.61-64 A(株式会社日3 ソニー株式会社 A1(AMBERWAVE A(三星電子株式 Strained Si 断日本製鐡株式 松下電器産業材	e on Ion Implantate on Ion Implantate ce-Strained Silico 立製作所)2000.10. 注)1998.10.09,全 SYSTEMS CORPORAT 式会社)2001.08.10 licon MOSFET Tech 式会社)1998.04.24 抹式会社)1998.08.	ion Technology on Technology: Pro 13, 全文, 全図 文, 全図 TON) 2003.12.11, , 全文, 全図 nology, IEDM 2002 , 全文, 全図 11, 【0154】	ocess